

岡崎市議会議長 様

支出番号

1

会派名

代表者名

三浦 康宏 

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

平成29年 5月 22日提出

活動年月日	平成 29年 4月19日 (水) ~ 平成 29年 4月21日 (金)	
氏名	三浦 康宏	
用務先 及び 内 容	1	用務先 大分県竹田市
	4月19日	内 容 農村地域の活性化について
	2	用務先 大分県由布市
	4月20日	内 容 地産地消と特産品ブランド化推進計画について
	3	用務先 大分県直方市
	4月21日	内 容 中心市街地の都市機能強化と 交流人口の増加による都市の再生について
備考		



政務活動視察報告書

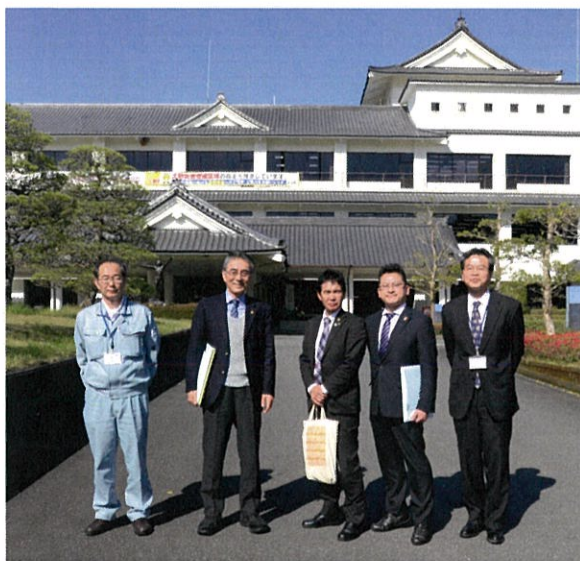
報告者：三浦 康宏

視 察 日	平成29年4月19日（水）
視 察 内 容	農村地域の活性化について
視 察 者	山崎憲伸、加藤義幸、三浦康宏

＜竹田市の概要＞

竹田市は戦国時代の竹田村から戦後の市制施行で現市名に。05年4月に竹田市と直入郡の3町（荻町・久住町・直入町）が合併して誕生。九州のほぼ中央、県の南西部に位置し、熊本・宮崎両県に接する。古くから交通や商業の拠点として栄え、市街地には岡藩時代からの城下町として名所や旧跡が数多く残る。また、竹田湧水群など「名水のまち」としても知られる。基幹産業は農業と観光。

面積：477.53 km² 人口：22,342人



＜竹田市 農村地域の活性化の経緯＞

竹田市は、歴史・文化施設や街並み、温泉など多様な観光資源の有効活用による農産物の地元販売新システム開発に加え、関東以北などへのブランド力アップのため、「知産知消」システムの開発、農産物のネット販売市場開発、総合加工工場設置など、市ならではの地域力、人間力、行政力をフルに発揮していく「TOP運動」（Tは竹田市そして挑戦＝トライの頭文字、Oはオリジナル、オンリーワン、Pはプロジェクト）を展開。

そんな中、平成27年に竹田市農林業振興計画を定め、豊富な地域資源の活用や近年の農林業・農村を取り巻く環境などを踏まえ「元気で魅力ある農山村、知恵を出し、汗をかいて儲かる農林業」を目指す方向として、①時代に対応する新たな農林業のしくみづくり、②消費の多様化に対応した魅力ある産品づくり、③地域総合力発揮による農山村の活性化づくり、④いのちと暮らしを支えるやさしい環境づくりの4つの基本方針を設定し、今後10年間における方策を示し、平成37度の産出額を200億円とした。

＜竹田市 農村地域の活性化の概要と特色＞

現在売上額が8億円を突破したアンテナショップ事業は、①農業生産者の高齢化対策として、②小規模農家の収入確保対策として、③女性農業者の活躍の場の創出として、



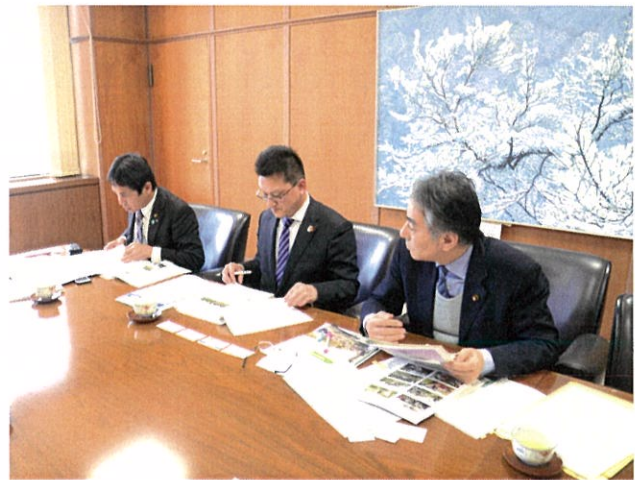
④顔の見える販売による付加価値の向上として、⑤竹田産品のブランド化として、以上を背景に、平成3年7月に竹田市城原地域の農村女性や高齢者が農産物に付加価値を付け、地域振興を図ることを目的に442加工グループと民芸芸グループを結成したことに端を発し、同10月、国道442号線沿いに仮設テントで「グリーンピア442」を7名の会員で立ち上げて野菜や加工品の販売を開始し、半年間で1,000万円を売り上げた。そして平成5年には会員が250名となり、「竹田

市アンテナショップ推進協議会」を発足し、売り上げは3,500万円となる。その後売り上げは毎年伸び、平成7年4月、直販事業の拡大に伴って「竹田市わかば農業公社」を設立、農産物直売所、物産館、レストランも整備され、大分市等都市圏での直販事業も開始した。平成8年7月には道の駅に指定され「道の駅竹田」として営業を開始、周辺施設の整備や研修施設、駐車場整備も進み、平成10年には売り上げが1億円を突破。平成12年には後に直販店の20%以上の売り上げをあげる事となる市内スーパー「サンリブ竹田店」へ出店し、平成19年には販売額5億円を突破、平成25年には「竹田市わかば農業公社」を解散し、平成22年に設立した「(一社)農村商社わかば」に体制を移行した。

「(一社)農村商社わかば」は、竹田市、JA、竹田商工会議所、九州アルプス商工会で組織し、①農業生産を基本とし、第1次、第2次、第3次産業の掛け算のできる第6次産業化を図り、農商観連携を総合的に推進する、②竹田市の観光・商業・農業の既存の施設は多く存在しているが、今後、これらの施設の見直しを農村商社わかば連絡協議会の中で検討し、具体的な産業おこしを目指す、③全国の消費者に安全・安心・新鮮な農産物・加工品を提供できる地産地消を主体とした農業ブランド化を図り、消費者や学生(大学連携)との体験交流を行う。また食と農を主体としたアグリビジネスへのチャレンジにも挑戦・支援する、④竹田市の過疎化、高齢化の進行に伴い、農業集落機能維持が危ぶまれているが、農業者が元気で営農活動ができるシステムづくりを行い、農村回帰の発信基地としての役割も担い、受入態勢の整備促進を行う窓口とする、の4つを基本理念とし、他にも、竹田市より委託を受け、市内3か所にある学校給食共同調理場の調理と配送部門の運営を行ったり、「陽目の里キャンプパーク」事業としてキャンプ場と併設している名水茶屋の営業なども行っている。

更に竹田市は、新規就農者の受け入れを促進し農地の荒廃を少しでも食い止める為、農業振興地域内の農用地に含まれない農地の取得下限面積要件を緩和し、また移住者を呼び込むことで水路や農道の共同維持活動や地域の活性化につなげる為、空き家に付随した遊休農地化の懸念のある農地の取得下限面積要件の緩和も行っている。

他にも県内で初めて、家族経営の発展の為、親元就農後に農業に専念する方を支援する親元就農支援給付金(最大60万円/年:最長3年間)、農業後継者が安心して子育てしながら農業従事できる環境を整備する為、妊娠出産期における雇用賃金の支払いを支援する農業後継者雇用安定事業(母子手帳の公布日から産後8週まで、上限額30万円)など独自の支援策を設けたり、成果を上げた就農学校「とまと学校」を発展させた、産地の担い手を確保・育成する為に、「就農コーチ」の下での「実習」及び「模擬営農」と「座学」の研修を行う制度「ファーマーズスクール」の推進等、積極的な施策を展開している。



[感想・岡崎市への反映]

後期高齢化率が約25%、高齢化率に至っては44.5%で県下1位と、市として深刻な状況を抱え、それを真摯に受け止め、行政側が真剣に様々な施策を検討、実施している姿勢が伺えた。中でも「とまと学校」の取組み、成果の話は大いに参考となり、それを発展させ30年度から開設する「ファーマーズスクール」には大いに期待し、今後も動向を見守って行きたい。

政務活動視察報告書

報告者：三浦 康宏

視 察 日	平成29年4月20日（木）
視 察 内 容	地産地消と特産品ブランド化推進計画について
視 察 者	山崎憲伸、加藤義幸、三浦康宏

<由布市の概要>

由布市は05年10月、挾間町、庄内町、湯布院町が合併して市制施行。県のほぼ中央に位置。由布岳や黒岳など1,000mを超える山々が連なり、地勢・気候とも多様。東西に流れる大分川の流域を中心に市街地が形成。基幹産業は農業と観光で、特に温泉地・由布院は知名度が高く、全国から多くの観光客が訪れる。一方、旧挾間町地区は大分市のベッドタウンとして人口が増加、同市への通学比率が高い。

将来都市像の実現に向け、市全体を1つの森林と考え、森林に暮らし・森林で育ち・森林を訪れる全ての命の循環を大切に「ゆふの森林循環・未来YUFUプラン」を実施。九州大学工学研究院等と相互協力協定調印。大学の持つ知的資源と、市が持つ地域・文化資源を相互に検証しつつ、市の発展に繋げて行く。

面積：319.32 km² 人口：34,276人



<由布市 地産地消と特産品ブランド化推進計画の経緯と概要>

国は平成22年12月3日に、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（以下「6次産業化・地産地消法」）」を公布。年々減少する農業者の平均所得と基幹的農業従事者の高齢化は、全国的に進行しており、そのような状況からの脱却を図る為、市町村においても戦略的に6次産業化・地産地消を推進していくこととされ、その市町村促進計画として、由布市は平成23年3月に第1次計画となる「由布市農業・商工・観光の連携による地産地消と特産品ブランド化推進計画」を策定した。そして同10月には、地産地消の定着と特産品ブランド化を推進し、産業振興と地域活性化を図る事を目的として「由布市地産地消・特産品ブランド化推進協議会」が発足した。協議会は地産地消や特産品ブランド化が永続的に続く社会的な仕組みづくりを目標に活動し、2年間で11のテーマによる年間120回以上のセミナーを開催したり、由布ポタジェ、ゆふ周遊プロジェクト、いなかの風、朴葉の会、由布市グリーンツーリズム研究会等、人材育成並びに組織づくりを行った。



協議会は地産地消や特産品ブランド化が永続的に続く社会的な仕組みづくりを目標に活動し、2年間で11のテーマによる年間120回以上のセミナーを開催したり、由布ポタジェ、ゆふ周遊プロジェクト、いなかの風、朴葉の会、由布市グリーンツーリズム研究会等、人材育成並びに組織づくりを行った。

平成25年度より厚生労働省の「地域雇用創造実現事業」が様々な事由により取りやめになった事もあり、由布市農政

課が協議会の事業を引き継ぎ、「ゆふ地域資源活用特産品開発支援事業」がスタートした。

そして平成 26 年 27 年度では、それまでの取組みに見直しをかけ、①特産品開発及び選定、②販売促進及び情報発信（PR）、③都市と農村の交流、④学校給食の市内産農産物使用向上、⑤集荷・選果拠点の場づくり、⑥生産者及び団体の育成と連携強化の 6 つを重点施策とした事業を展開した。様々な成果の中、40 事業者で 50 商品が誕生した。

<由布市 地産地消と特産品ブランド化推進計画の特色>

これまでの成果を検証し、農業・商工業・観光業の状況等を踏まえて、以後 5 年間の地産地消及び特産品ブランド化に関する計画を推進するべく、平成 29 年 3 月「第 2 次由布市総合計画」を策定した。その柱は、①市町村有機農業推進計画、②6 次産業化等市町村戦略、③地産地消市町村促進計画の 3 つで、合わせて「由布市地産地消と特産品ブランド化推進計画」として進められている。基本理念として「原点復帰」を掲げ、これからの農業は、これまでの農業のあり方を意識しながらも、それを壊してでも新しい分野、新しいやり方に挑戦していく姿勢が求められ、若者の定住も含め、人口維持や市の活力を取り戻していく為には、基幹産業の 1 つである農業が新たな分野に挑戦し、持続可能な経営体となる必要がある、としている。

重点施策も①特産品商品のブラッシュアップ、②販売促進及び情報発信の強化、③都市と農村の交流、④学校給食の市内産農産物使用向上、⑤集荷・選果拠点活用、⑥食農教育推進、⑦生産者及び団体の育成と連携強化の 7 つにブラッシュアップされ、特に③の中のグリーンツーリズムでは、28 件の農家と連携し、1泊2食 7,000 円で農業体験ができる民泊を「ゆふグリ」としてパンフレットも作成、ホームページも公開し推し進め、平成 28 年時点で 1,400 人だった受入数を、平成 32 年には 3,500 人に増大すべく、会員数の拡大（平成 32 年には 40 軒に）や定期的な研修会の開催等、受入体制の強化を図っている。

[感想・岡崎市への反映]

温泉を中心に年間 390 万人の観光客が訪れる由布市も、熊本で起こった震災の影響で減ったその数は現在 7 割程度まで回復したとのことであった。

一方、由布市の農業就業人口はこの 20 年で急激な減少を辿り半数となり、農業就業人口の平均年齢は 70.4 歳。そしてここ 2 年間での新たな農業就業者がたった 1 人と言う現状は、市として看過できない喫緊の課題と捉えており、地産地消と特産品ブランド化推進計画の 2 本柱「地域イメージの形成」と「農家所得向上」は「地方自治を大切にしたい住み良き日本一のまち・由布市」を目標とし、平成 37 年の計画人口を 32,000 人とする由布市として、何とか成し得たいと言う真面目な取り組み姿勢が伺えた。それは資料にも表れており、各区切りで達成できた事出来なかった事が細かく明記され、その結果を活かしそれぞれ次のステップに進めておられた。

施策だけでなく、その取り組み姿勢も含め大いに参考となった。

政務活動視察報告書

報告者：三浦 康宏

視 察 日	平成29年4月21日（金）
視 察 内 容	中心市街地の都市機能強化と交流人口の増加による都市の再生について
視 察 者	山崎憲伸、加藤義幸、三浦康宏

<直方市の概要>

直方市は北九州市の南西に隣接し、遠賀川が開く直方平野の中心部に位置する商工業都市。江戸時代は直方藩の城下町、その後、石炭と鉄鋼のまちとして栄えた。東部・西部は住宅地帯、南部は工業地帯、北部は農村地帯を形成。北九州市との結びつきが強い。北部九州の新たな産業振興の拠点として、九州自動車道八幡ICや北九州都市高速道路金剛ICまで車で5分、宮若市のトヨタ自動車九州まで20分、苅田町の日産自動車九州まで40分、更には久留米市・大分県中津市のダイハツ九州までは1時間半で行ける距離に位置する上頓野産業団地を分譲中。そして15年3月、産業振興ビジョンを策定し、産業振興の為のアクションプランの策定に取り掛かる。また中心市街地活性化の為、JR直方駅前を中心に交通結節点改善事業及び土地区画整理事業を推進。



面積：61.76 km² 人口：57,180 人

<直方市「中心市街地の都市機能強化と交流人口増加による都市再生」の経緯>

直方市は、江戸時代初期に黒田藩の支藩である東蓮寺（後の直方藩）の城下町として古くから栄え、明治以降の石炭産業の隆盛により交通の要衝として発展した為、公共交通機関や公共施設、金融機関など様々な都市機能が集積している。車社会の進展や大規模郊外店の進出等の要因により、都市機能の弱体化が進んでいる為、中心市街地活性化基本計画に基づき、交通結節点機能の強化、街中居住を目指した区画整理事業、総合病院の駅前開業等、順調に進捗し、市民の利便性向上に繋げている。

そんな中、1、「歩く」を中心とする環境整備と公共交通の充実等による健康づくりを核とするまちづくりの推進、2、安心安全で快適な生活環境の形成による定住促進、3、中心市街地の都市機能強化と交流人口の増加による都市の再生の3つを目標に掲げた「直方地区都市再生整備計画」が平成26年から平成30年度の5年間の期間で策定された。



そこでは、大正、昭和期の建物が多く点在する殿町を中心とした区域をレトロタウンとして整備することにより、歴史的・文化的な都市の魅力発掘を目指すこと、空き家店舗の増加や歩行者通行量の現象が続き、集客力の低下に歯止めがかかっていない状況であること、道路等公共施設が老朽化しており、その対応が急務であること、避難所の耐震化促進、災害対策施設の老朽化等、地域防災の整備と併せ、高齢者や障がい者等

が安心して暮らせる為のバリアフリーの促進が必要となっていること、人口減少が進むと共に高齢化が進行し、平成 32 年度末の高齢化率は 32%を超え、医療費の増加も歯止めがかからない状況にあること、と言った現況を踏まえ、様々な事業が計画実施される。



＜直方市「中心市街地の都市機能強化と交流人口増加による都市再生」の特色＞

直方市は、遠賀川と JR 筑豊本線に挟まれた地域を中心に市街地が形成され、遠賀川沿いにある市役所と直方駅を結ぶ東側を新たな街、大正、昭和期の建物が多く点在する殿町を中心とした西側区域をレトロタウンとして整備を進めている。

駅を中心とした新たな街づくり再開発としては、平成 18～26 年の地区交通結節点改善事業で明治時代からの駅舎を壊し、新駅を整備したり、平成 19～25 年の須崎町土地区画整理事業で、元々の工場地に 156 床の直方病院を集約換地で移転させ、駅前に 165 床の病院と 69 室の高齢者住宅、マンション、アパート等を整備したのに加え、直方駅山部口自転車駐車場整備事業や、交通体系整備調査事業など、その後も公共交通の更なる結節機能強化へ施策を展開している。

一方、レトロタウンエリアでは、中核となる観光交流施設として、現在美術館の倉庫となっている古民家を有効活用して観光交流センターを整備し、併せて隣接する民地を駐車場として整備し、また道路を景観に配慮したカラー舗装を行う事でイメージアップを図り、更にエリアマップや施設案内のサイン整備を行うなど関連事業を展開し、交流人の増加を図っている。



〔感想・岡崎市への反映〕

『「お」のつく のおがた』あなたの「お!」、見つけに来ませんか？

市のホームページでも最初に目にする、職員の方がまず口にされた直方市の PR 文句だが、非常にインパクトがあり、良く出来たキャッチフレーズだと感心させられた。

職員の方の説明の節々にも直方市への愛情が感じられ、また須崎町土地区画整理事業での住民説明では、担当課の職員の皆さんで 3 次元モデルをパソコンで作成し、それを活用して住民の皆さんと膝を交え話し合ったとのことのお話も伺い、市に対してだけでなく、住民に対しても同じく熱い思いをもって職務に準じておられる姿が印象的だった。

市役所から少し歩けば、延べ 1 km にわたる全蓋型のアーケード商店街が駅まで繋がり、風情のある景観と共にそれなりの活気を醸し出していた。

本市が取り戻したい景色、取り入れるべき姿勢がそこかしこに見られる有意義な視察だった。